

一般社団法人全国専門学校情報教育協会
第3回経営改革特別委員会 議事録

日 時：平成27年5月26日(火) 13:30～17:00

場 所：日本電子専門学校 ミニホール

出席者：佐竹 新市、鳥居 高之、岡山 保美、河原 成紀、古賀 稔邦、中島 慎太郎、
平井 利明、飯塚 正成、事務局 (敬称略)

議題：1. 委員長挨拶(一般社団法人全国専門学校情報教育協会/副理事長 佐竹新市氏)

2. 委員会事業内容説明

I. 検定事業の計画

II. 体系的な研修事業の設計及び教員認定の在り方

III. 会員制度の見直し

4. その他

議事内容：

I. 検定事業の計画

これまでの経営改革特別委員会(第1回、第2回)での審議結果を取りまとめた事業提案書(案)に沿って、内容の最終確認を行った。追加の審議内容(下線項目)については★箇所を参照。

(1) 主催団体

- 一般社団法人 全国専門学校情報教育協会

(2) 試験名称

- インターネット ベーシック ユーザー テスト
Internet Basic User Test (略称「iBut」)

(3) 等級の設定

- 当面、等級設定は行わない。

(4) 受験対象者

- インターネットを利用するすべての者
- 高校卒業程度の知識を有する者

※第1回試験は、本会会員校および会員校の連鎖校等で試験を実施する。

(5) 受験資格

- 学歴、年齢、性別、国籍等に制限はしない

(6) 試験方法（第 3 回委員会にて追加審議）

- ペーパーテスト

★解答用紙を電子化にすることを検討することで合意した。

ペーパーによる解答と併用というかたちで学校が選択できるようにする。

＜＜意見・検討事項等＞＞

- ・プリテストで受験料の徴収がないのであれば、インターネットを利用した方がよいのではないかな。
- ・問題はペーパーを使用し、申込みと解答入力、結果の出力はインターネット（PC、スマホ）上で実施する。その方が、自分自身で必要事項（名前・生年月日）を入力すれば、合格証書への記載事項の間違いもない。また、採点結果を自動集計できれば、分析データとしても利用できる。学校、事務局への負担も減るはず。

(7) 試験内容、範囲（第 3 回委員会にて追加審議）

- 試験内容等は以下の項目に分類し、適切な問題数を出題する。
 - ①インターネットの基礎 ②インターネットのしくみ ③コンピュータウイルス
 - ④セキュリティ ⑤インターネットの光と影 ⑥インターネット関連法規
 - ⑦インターネット利用者モラル

★問題数は 50 題（60 分試験）で合意した。

プリテストの実施結果で、出題数の増減は再度検討することとした。

＜＜意見・検討事項等＞＞

- ・問題数としては 1 問、1 分で計算すると 50 題/60 分は妥当。

(8) 試験実施回数および日程（第 3 回委員会にて追加審議）

- 平成 27 年 9 月にプリテストを実施する。
- 平成 28 年 3 月に第 1 回本試験を実施する。

下記日程で合意した。また、プリテストの試験要綱等は 7 月中旬までに学校へ送付すること。

★プリテストの実施基準日は、平成 27 年 9 月 15 日（火）とし、前後 1 週間（9 月 8 日（火）～22 日（火））の間で各学校がそれぞれ日程を設定し試験を実施する。

- ・プリテストの試験要綱等は 7 月中旬まで学校へ送付する。

★本試験の実施基準日は、平成 28 年 4 月 15 日（金）とし、前後 1 週間（4 月 8 日（金）～22 日（金））の間で各学校がそれぞれ日程を設定し試験を実施する。

- ・第 1 回試験の問題、解答用紙等は回収する。
- ・4 月以降の実施日程は、プリテスト実施後に再度検討する。

<<意見・検討事項等>>

- ・3月は卒業式等もあるため、新入生を対象にするかたちで4月実施がよいのではないかと。

(9)受験料（第3回委員会にて追加審議）

- 1,500円（消費税??）
 - *会場に対する事務手数料は受験料の40%を支払う。
 - *事務費は担当業者に20%を支払う。
 - *受験料シミュレーション（別紙3）参照。
 - *9月に開催するプリテストは無料で実施。
- ★1,700円（税込）で合意した。
- 1,700円（税込）をベースとして、受験シミュレーションを再度作成することとした。

<<意見・検討事項等>>

- ・1,500円を内税にした場合、収益がほとんどない。
- ・将来的に消費税が10%に上がることを考慮し、かつ集金しやすい金額にするのがよい。

(10)試験会場が行う作業および手数料

- 試験会場が行う作業および事務手数料は以下の通り。
 - *プリテストでは、学校への手数料

【会場が行う作業等】

- ① 受験申込受付取りまとめ一式（受験者管理および受験料管理）
- ② 検定試験の実施、運営
- ③ 試験の採点および結果のとりまとめ
- ④ 本部へ必要書類の送付と合格認定証の請求
- ⑤ 合格認定証の配布

【試験実施に関する手数料等】

一般社団法人	全国専門学校情報教育協会	会員校	40%
一般社団法人	全国専門学校情報教育協会	非会員校	20%
中学校・高等学校			20%
大学・短期大学等			20%
企業・団体等			20%

(11)合格認定基準

- 100点を満点とし、合格点は80点。

(12)試験結果の通知

- 合格結果および点数は、試験本部が学校・団体を經由して通知する。

- 試験結果の詳細は、将来的にはレーダーチャート等の分析結果を通知予定。

(13) 合格認定証（追加審議）

- 合格認定証を配布する。

下記内容で合意した。

★合格認定証→合格証書に名称を変更する。

- ・通し番号 ○○号 を入れる。
- ・紙は固め、クリーム色、A4 縦書きとする。

(14) 試験問題作成委員会（第 3 回委員会にて追加審議）

- 試験問題作成委員会および試験問題検証委員会を設置する。
- 年間、50 問×3 パターン程度の検定試験問題を開発する。

【試験問題作成委員会】

- ① 委員は5名程（本委員会の委員校から各1名程度）
- ② 各委員30題の新規作問
- ③ 年間1回 1名5万円

【試験問題検証委員会】

- ① 有識者（専門家、企業、高等学校）等3名程度
- ② 新規作問の検証および出題選定
- ③ 年間1回 1名10万円

下記内容で合意した。

★作問にあたり、作問指示書を平井先生に作成していただく。

★試験問題検証委員会へ情報教育研究会の会長で目白研心中学校・高等学校の松下秀房先生にご協力いただくこととなった。

(15) コンプライアンス委員会の必要性

- 委員会の設置は、今後の試験の推移を視野に入れて再度検討

(16) 販売促進ツール等

- 本検定試験のWEBサイトを構築する。
- チラシ（広告）等のツールを作成。

(17) 教材販売

- 教材は、本会ホームページからpdfを無料でダウンロードする。

(その他)

★準備する資料等については下記注意の上作成すること。

- ・「ユーザ」は「ユーザー」表記に統一すること。
- ・文字フォントはポップ体を使用しないこと。
- ・数字等は全角、半角を統一すること。

II. 体系的な研修事業の設計及び教員認定の在り方

事業提案書（案）の教員研修制度、教員認定制度について議論した。

概ね、内容については合意した。細部に関しては平成 27 年度設置する委員会等で継続的に審議することとした。審議内容については下記（★箇所）参照。

1. 教員研修制度

(1) 目的

- 職業教育を担当する教員として知っておくべき知識を網羅的に身に付けるとともに教員として能動的に学び続ける態度を形成する。

(2) 対象

- 専修学校正教員

★専門学校教員 とすることで合意した。

<<意見・検討事項等>>

- ・専修学校を対象にした場合、一般、高等課程はどうする？
専門学校に特化し、専修学校ではなく“専門学校”としたほうがよい。
- ・正教員を対象にした場合、非常勤はどうする？
非常勤含め教員全体の質向上を図る必要があるため全対象の”教員”とした方がよい。

(3) 内容

- 教員研修・認定制度の概要参照（別紙 4）

(4) 研修区分

- ①概要系 ②知識心得系 ③教育力系 ④専門系 の 4 種類の研修に区分する。

① 概要系

職業教育を担当する教員として知っておくべき「教育概論」「職業教育概論（専修学校制度理解含む）」「教育方法論」「教育心理学」等を学ぶ。

なお、研修の実施については、都道府県専修学校各種学校連合会等が行う教員研修をこれにあてる。

また、本会による研修実施については、今後の研修ニーズ等を踏まえて再度検討の機会を設けることを提案する。

★e-learning 等を利用して研修実施することについて継続して検討することとした。

<<意見・検討事項等>>

- ・概論系は必要。e-learning 化して、1 日だけスクーリングで受講完了にするのがよいのではないか。
- ・概論系はビデオ録画したものを全国展開できるとよい。
- ・放送大学で行われている教育概論系授業をこの研修の一部として認めるのもよい。

② 知識・心得系

教育活動を安全かつ継続的に実施していくことを前提として、知っておくべき「教育著作権」「個人情報保護（マイナンバー制度含む）」「安全知識」「IT リテラシー」等を学ぶ。

各科目は、本会が実施する 10 時間（1 泊 2 日程度）の研修を受講し、その能力向上を図り修了者には受講修了証を発行する。これらの研修は、知識習得を学校形式で行うことから、e-learning 化について継続的に審議することを提案する。

★研修項目として「リスクマネジメント」「ハラスメント対応」「クレーム等対応」「メンタルヘルス」の 4 項目を追加することとした。

<<意見・検討事項等>>

- ・”心得系”は名称としては仮称としておく。
- ・最近では、親のクレーム対応、ハラスメント系、メンタル系（学生、教員共に）の問題が非常に多い。

③ 教育力系

教育の成果および効果を有効かつ効率的に実施するために必要な「カリキュラム設計能力（インストラクショナル・デザイン）」「教育指導力（個別：コーチング・メンタリング等）」「教育指導力（グループ指導：アクティブラーニング、ファシリテーション）」「キャリアデザイン」を学習する。

各科目は、本会が実施する 20 時間（2 泊 3 日程度）の研修を受講し、その能力向上を図り修了者には受講修了証を発行する。これらの研修は、学校形式とグループ演習型の併用で実施される。このため学校形式で行われる知識の習得については、e-learning 化について継続的に審議することを提案する。

★研修項目として「教育実践演習」を追加することとした。

<<意見・検討事項等>>

- ・模擬授業を実施する研修はとても評判がよい。
- ・自分の授業をビデオに録り、結果をフィードバックすることは重要。
- ・大学では“教員実践演習”が 15 時間必須授業になっている。

④ 専門系

各職業分野において卓越した実績を有する者の育成については、その専門分野の時代背景を加味し、学び続ける継続性と地元企業や最先端技術の習得等を念頭に入れ、教員自らが専門知識や技術を習得するために参加するセミナーをこれにあてることにする。また、本会の役割は、文部科学省等の委託事業等で開発した専門知識や技術を習得するための教育プログラムの実証等をもってこれにあてることにする。

なお、今後は「専門系」研修として、本会が認める研修のガイドライン等について継続的に審議することを提案する。

2. 教員認定制度

(1) 目的

- 本会が実施する教員研修や本会が認める教員研修・セミナー等の受講履歴を管理し、一定の時間数を受講した者に対し、職業教育を担当する教員として卓越した能力を有する者として認定する。
- また、教員の卓越した能力を証することはもちろんのこと、この認定制度を3年程度運用し、その実績をもとに実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の教員の資格要件のひとつとなることを目指す。

(2) 対象

- 専修学校正教員

★専門学校教員 とすることで合意した。

(3) 内容

- 教員研修・認定制度の概要参照（別紙4）

(4) 認定区分

- 教員認定
- 卓越教員認定

★教員補認定（仮称）を追加することで合意した。

<<意見・検討事項等>>

- ・ 現提案での研修時間は260時間（概論系50時間+知識心得系80時間+教育力系100時間+専門30時間）。260時間研修を受けないと教員認定されないのは時間的に非常に厳しい。
- ・ 段階的に教員認定をしたほうがよいのでないか。例えば3段階くらい。
- ・ 例えば、半分か3分の1程度の時間で教員補を認定し、その後、残りの時間の研修を受講することで教員認定、など。

(5) 認定要件

- ★【教員捕認定】を追加することで合意した。
- ★教員捕の認定要件は、概論系は累積 10 時間以上、知識・心得系は累積 20 時間以上、教育力系は 100 時間、専門系は 10 時間 程度とする。
- ★研修項目を必須、選択に分類する。

【教員認定】

- 本会が定める以下の要件を全て達成することにより教員として認定する。

① 概要系（50 時間）

都道府県専修学校各種学校連合会等が行う教員研修事業の全課程を履修し、受講修了した者について「概要系研修修了者」として認定する

② 知識・心得系（40 時間）

本会が実施する 10 時間（1 泊 2 日程度）の研修を受講した者に対し「知識・心得系研修修了者」として認定する。これらの研修は e-learning による研修受講および能力認定について継続的に審議することを提案する。

また、本会が定める各科目の関係団体や研修事業者等が行う研修やセミナーを受講した者に対しても能力取得者として認定する。

さらに、本会が定める各科目に該当する検定試験等の取得者に対しても能力取得者として認定する。

- ★研修項目として「リスクマネジメント」「ハラスメント対応」「クレーム等対応」「メンタルヘルス」の 4 項目を追加するため、時間数は計 80 時間とする。

③ 教育力系（80 時間）

本会が実施する 20 時間（2 泊 3 日程度）の研修を受講した者に対し「教育力系研修修了者」として認定する。これらの研修の知識習得部分（事前学習）は e-learning による研修受講および能力認定について継続的に審議することを提案する。

また、本会以外の団体・研修事業者が実施する研修・セミナー等や検定試験等の取得者は②「知識・心得系研修取得者」と同様にその能力を認定する。

- ★研修項目として「教育実践演習」を追加するため、時間数は計 100 時間とする。

④ 専門系（30 時間）

本会から専門系研修認定を受けた企業等が実施する研修・セミナー等を受講し、その年間累積が 30 時間以上に達した者は「専門系研修修了者」として認定する。

また、本会サポートする文部科学省等の事業が開発する研修プログラム等を受講した者に対してもその累積実績として加算する。

さらに、本会が定める検定試験等を取得した者についてもその能力を認定する。

★専門系は最低 10 時間、累積時間で認定することで合意した。

＜＜意見・検討事項等＞＞

- ・ 30 時間は、1 泊 2 日（10 時間）の研修を 3 回受講しなければならないため、時間的に厳しいかもしれない。
- ・ 例えば、最低 10 時間程度にして、3 年間で累積 100 時間に達すると認定、はどうか。

【卓越教員認定】

本会の教員認定を取得した者が、連続する 5 年間に渡り④専門系研修修了認定を受けた者に対し、卓越教員として認定する。

(6) 認定証発行手数料、(7) 研修受講管理システム、(8) 研修受講管理料

→今回は時間の関係で議論なし。

(その他)

★本会が定める教員研修を受講した者の履歴を管理するためのデータベースを作成することで合意した。

Ⅲ. 会員制度の見直し

本会の会員増強策の一環として準会員制度の制定について検討を行った。具体的には、本会が行う①研修事業、②イベント事業、③検定事業、④教材販売事業の各事業に準会員として、リーズナブルな会費で参画ができる制度の制定を目指した。

【審議の結果】

検定事業の実施状況や研修・認定事業の活動状況等を協会成長指標とし一定の成長が実感されるまで準会員制度の制定を据え置くこととする。

Ⅳ. 組織の付加について

本事業に検定事業を付加すること、また継続的に研修事業、教員認定事業を審議していくことを鑑み、本会の委員会構成を別紙 5 の通り変更することを提案する。

具体的には、企画委員会と並列して、派生的に検定委員会を設置。検定委員会直下に作問委員会および検証委員会を設置し、試験問題の作問と検証をスムーズに行えるようにする。

また、研修事業および教員認定事業等の制度設計は、企画委員会に研修委員長およびその他学識経験者等にも委員として参画いただき、継続的に審議することにしたい。

★平成 27 年 6 月 11 日の第 15 回理事会議案とすることで合意した。

その他

・これまでの審議内容を反映した事業提案書を完成させ、平成 27 年 6 月 11 日の第 15 回理事会において理事長へ提出することとした。

以上